

**平成 2 8 年度沖縄県計画に関する
事後評価（介護分）**

**令和 3 年 11 月
沖縄県**

3. 事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業														
事業名	【NO. 1】沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 681,477 千円													
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域														
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等														
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。														
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：229 床→403 床 ・認知症高齢者グループホーム：987 床→1,050 床														
事業の内容 (H28 当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>58 人／月分（2 カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99 床（9 カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>9 人／月分（1 カ所）</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床（1 カ所）</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>3 床（3 カ所）</td> </tr> <tr> <td>プライバシーに配慮した多床室改修</td> <td>164 床（2 施設）</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	58 人／月分（2 カ所）	認知症高齢者グループホーム	99 床（9 カ所）	看護小規模多機能型居宅介護	9 人／月分（1 カ所）	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）	緊急ショートステイ	3 床（3 カ所）	プライバシーに配慮した多床室改修
整備予定施設等															
小規模多機能型居宅介護事業所	58 人／月分（2 カ所）														
認知症高齢者グループホーム	99 床（9 カ所）														
看護小規模多機能型居宅介護	9 人／月分（1 カ所）														
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）														
緊急ショートステイ	3 床（3 カ所）														
プライバシーに配慮した多床室改修	164 床（2 施設）														
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。														
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,741 人／月分（74 カ所） → 1,799 人／月（76 カ所）														

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 933 床 (104 カ所) → 1,032 床 (113 カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護 25 人/月分 (1 カ所) → 34 人/月 (2 カ所) ・ 地域密着型介護老人福祉施設 200 床 (8 カ所) → 229 床 (9 カ所) ・ 緊急ショートステイ 3 カ所 ・ プライバシーに配慮した多床室改修 164 床 (2 施設)
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,741 人/月分 (74 カ所) → 1,757 人/月 (76 カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム 933 床 (104 カ所) → 1,032 床 (113 カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護 25 人/月分 (1 カ所) → 34 人/月 (2 カ所) ・ 緊急ショートステイ 3 カ所 ・ プライバシーに配慮した多床室改修 164 床 (2 施設)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 14,920 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修（専門Ⅰ、専門Ⅱ）、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込（8 研修の総受講者数）：909 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資質の向上 実務研修 301 人 専門研修 365 人 更新・再研修 137 人 主任介護支援専門員研修 70 人 主任介護支援専門員更新研修 112 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の養成人数と資質向上 観察できた → 指標：介護支援専門員実務者研修修了者として 301 人の新たな介護支援専門員を養成した。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、新たな介護支援専門員の養成(今年度は 301 人)と介護支援専門員の資質向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。</p>	
その他		